

■新規セミナー確認テスト■（介護予防）訪問看護

(問) 次の各記述について、正しい記述の場合は○を、誤った記述の場合は×を解答欄に記載してください。

		(解答欄)
(1)	指定居宅サービスの提供にあたっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。	(1)
(2)	事業所の運営規程には、虐待の防止のための措置に関する事項を記載する必要がある。	(2)
(3)	事業所ごとに、独立した虐待防止検討委員会を必ず設置しなければならない。	(3)
(4)	指定居宅サービス事業者は、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しなければならない。	(4)
(5)	指定居宅サービス事業者は、感染症に係る業務継続計画だけを策定しておけばよい。	(5)
(6)	指定居宅サービス事業者は、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための措置を講じなければならないが、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる。	(6)
(7)	訪問看護ステーションの人員基準において、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士については、常勤換算方法による看護職員の員数の計算には含めない。	(7)
(8)	常勤換算方法で2．5以上となる員数を配置できれば、常勤の職員は管理者のみでよい。	(8)
(9)	訪問看護ステーションの設備基準において、事務室については、利用申込みの受付、相談等に対応するのに適切なスペースを確保する必要がある。	(9)
(10)	サービス提供の開始に際して、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対して、重要事項の説明を行う際、重要事項を記した文書を書面で交付しなければならない。	(10)
(11)	利用者の資力を理由に負担を軽減するため、利用者負担を免除しても差し支えない。	(11)
(12)	主治の医師以外の複数の医師から指示を受けることはできない。	(12)
(13)	個人情報の使用について、利用者の家族の個人情報を用いる場合は、当該家族の同意を得る必要はなく、利用者の同意を得ておけばよい。	(13)
(14)	訪問看護指示書の有効期間を経過しても、主治の医師から事後に日付を遡って指示書の交付を受ければよく、有効期間経過後も継続してサービスを提供しても差し支えない。	(14)
(15)	理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士（以下、理学療法士等という。）が訪問看護を行っている利用者の訪問看護計画書及び訪問看護報告書については、当該理学療法士等の裁量で作成することができる。	(15)
(16)	要介護認定を受けている場合、介護保険の給付が優先するが、末期の悪性腫瘍の患者については、医療保険の給付対象となり、介護保険の訪問看護費は算定できない。	(16)
(17)	利用者が急性増悪により一時的に頻回の訪問看護を行う必要がある旨の特別の指示が主治の医師からあった場合、その指示の日から1月を限度として医療保険の給付対象となり、介護保険の訪問看護費は算定しない。	(17)
(18)	午後5時45分から午後6時45分まで訪問看護を行った場合、夜間訪問看護加算を算定することができる。	(18)
(19)	24時間連絡体制にある事業所が、計画的に訪問することとなっていない緊急時訪問を行った場合であっても、利用者の同意を得ていなければ緊急時訪問看護加算を算定することはできない。	(19)
(20)	看護体制強化加算を届け出る際、緊急時訪問看護加算を算定した利用者の総数に、医療保険における加算を算定した人数を加えた。	(20)